

平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月11日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社
 コード番号 5727
 (URL <http://www.toho-titanium.co.jp/>)

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部企画担当部長
 氏名 松原 浩

氏名 野上 一治
 TEL (0467) 82 - 0742

決算取締役会開催日 平成17年 5月11日
 親会社等の名称 新日鉱ホールディングス株式会社 (コード番号: 5016) ほか2社
 主要な親会社等における当社の議決権所有比率 37.7% 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	26,065	17.8	2,627	16.0	2,480	36.8
16年 3月期	22,124	2.6	2,265	15.0	1,812	29.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,875	92.6	60.85	-	10.0	7.4	9.5
16年 3月期	974	64.5	31.46	-	5.5	5.1	8.2

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 56百万円 16年 3月期 52百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 30,347,566株 16年 3月期 30,358,460株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	31,868	19,603	61.5	645.15
16年 3月期	34,973	18,003	51.5	592.45

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 30,340,611株 16年 3月期 30,355,397株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	6,052	963	5,469	2,186
16年 3月期	3,826	1,339	2,616	644

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,800	2,900	1,800
通期	28,800	6,000	3,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 124円59銭

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因によりこれらと異なることがありますことをご承知おき下さい。

企業集団の状況

当社グループは、東邦チタニウム株式会社（当社）並びに子会社6社及び関連会社2社により構成されており、金属チタン事業のほか、高純度酸化チタン等の電子セラミックス原料、プロピレン重合用触媒、ダイヤモンド工具の製造・販売等の事業を行っております。

当社及び子会社・関連会社の位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品及び役務	会社名
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品、四塩化チタン	当社、トーホーテック(株)、トーホージャステム(株)
電材事業	高純度酸化チタン、超微粉ニッケル	当社
触媒事業	プロピレン重合用触媒	東邦キャタリスト(株)
ダイヤモンド工具事業	カッター、カップ、ビット、ホイール	三京ダイヤモンド工業(株)、サキョウダ イメント インダ ストリアル ヨーロッパ
その他事業	環境分析、流出油処理剤、工事用・生産用資材、工事施工管理等の請負	(株)テスコ、日本ウイスキー(株)、(株)日鉱ポリテック

当社は、当連結会計年度（以下、本短信において「当期」といいます。）の末日をもって三京ダイヤモンド工業株式会社（サキョウダ イメント インダ ストリアル ヨーロッパ の全株式を保有）の発行済株式の全てを日立工機株式会社に譲渡いたしました。

したがって、三京ダイヤモンド工業株式会社及びサキョウダ イメント インダ ストリアル ヨーロッパ の両社は、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の作成に当たっては連結の範囲に含めておりますが、連結貸借対照表の作成に当たっては連結の範囲から除いております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの経営理念は、以下の3つであります。

技術の絶えざる革新を進め、世界最高の製品を提供する。

自由闊達な気風のもと個人の能力を開発し、生きがいのある企業を目指す。

社業の発展を通じ豊かな社会づくりに貢献する。

当社グループは、この経営理念のもと、顧客が満足する製品・サービスを安定的に供給すべく、以下の方針を掲げ、安定供給体制の構築、製品品質の向上、製造コストの低減等に取り組んでおります。

「技術」を重視し、技術力の向上を継続的に推し進める。

生産その他の事業運営体制の改善を通じ、原料、エネルギー、生産設備等の生産に関わる全ての資源を最も合理的かつ効率的に活用する。

社内諸制度の見直し、職場風土の改善等を通じ、人的資源の活性化と有効活用を図る。

安全確保と環境保全は、事業の大前提であります。この認識のもと、設備・技術の改善や管理体制の強化により、安全操業の維持と環境汚染の防止に万全を期してまいります。また、原料、エネルギー等の原単位低減を通じ、限りある資源の有効活用に努めてまいります。

これらの実践により、株主にとっての企業価値の最大化を図るとともに、産業・社会が必要とする良質な素材を安定的に供給し、社会経済の発展に貢献してまいります。

2. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、金属チタン事業を中核に据え、より高いレベルの収益の獲得を可能とする事業体制を構築すべく、次の諸点を中長期的な課題と位置付け、取り組んでおります。

(1) 金属チタン事業

昨年以降急速に拡大した金属チタンの需要は、今後も好調に推移するものと思われれます。当社は、これに対応するため、本年（平成 17 年）4 月をもってスポンジチタン生産能力を従来の年産 13,000 t から年産 14,000 t に引き上げましたが、更なる能力増強により、本年 11 月までに年産 15,000 t の生産体制とする予定であります。その後、同体制での最大生産量を追求するとともに、一層の増産の可能性についても様々な角度から検討してまいります。

一方、C I S 品等との間で品質及び価格面での競争は激化しつつあります。このような中、一層の競争力強化に向け、生産効率化・コストダウンと品質の向上を図ってまいります。

また、需要家と協力しながら、チタンの用途開発にも注力いたします。具体的には、多種多様な溶解炉を保有している強みを発揮し、一般展伸材用のチタン合金の開発等に取り組んでまいります。

(2) 電材事業

主要用途先である電子部品の需要は、足下では調整局面にありますが、中長期的には堅調な伸びが見込まれます。このような中、電子部品メーカーから材料メーカーに対する要求は、既存分野において安価材料指向が進むとともに、新規分野ではより高品質・高機能が求められるなど、

厳しさを増してきております。当社としては、これに対応するため、市場の動向や各顧客のニーズを的確に把握しながら、開発・営業・製造一体となって、新規分野における技術開発・販売拡大を進めるとともに、生産性アップ、コストダウンと品質の更なる向上により電材事業の収益力強化を図ってまいります。

(3) グループの総合力強化

触媒事業の東邦キャタリスト株式会社は、好調なポリプロピレン需要を背景に、堅調な業績を維持しております。チタン製品の加工・販売を行うトーホーテック株式会社は、当社グループの大きな課題である「チタンの新たな用途開発」の一翼を担う会社として、重要な役割を果たしております。環境分析等を行う株式会社テスコも、環境保全が社会的に重視される中、特色ある製品・サービスの提供により、地球環境・地域環境の保全に貢献しております。今後とも、他の子会社・関連会社を含めたグループ経営の推進と経営資源の有効な活用により、グループの総合力強化を図ってまいります。

また、グループ経営基盤を磐石なものにしていく観点から、現有の素材・技術を活用した新たな事業の可能性についても、検討を行ってまいります。

3. 目標とする経営指標

収益性及び生産性を同時に向上させる観点から、中期的な目標値を以下のように定めております。

	目標値	(参考) 当期(17年3月期)
総資本経常利益率(ROA)	15%以上	7.4%
売上高経常利益率(ROS)	15%以上	9.5%

4. 利益配分に関する基本方針

株主への配当金については、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性と安定配当の維持に意を払いつつ、業績水準に応じて決定することとしております。役員賞与については、業績水準に応じ、業務の実態や実績等も考慮して決定することとしております。

内部留保資金は、将来の成長と競争力強化のための設備投資等に充て、業績の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当期(平成17年3月期)の株主配当金は、業績の改善に鑑み、前期比2円50銭増配して1株につき10円といたします。(平成17年6月29日の定時株主総会において、正式に決定する予定。)

5. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、投資家層の拡大、株式の流動性向上のための有効な施策の一つであると認識しております。

かかる観点から、昨今の株価水準等も勘案し、本年3月1日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。

6．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

6 - 1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ますます激化する企業間競争を勝ち抜いていくためには、事業環境に応じた迅速・的確な意思決定を行い、それを責任をもって実行する企業統治体制（コーポレート・ガバナンス）の確立が不可欠であります。また、事業運営の過程における不正行為や不慮の損害の発生を防止する仕組みも、確立していく必要があると考えております。

6 - 2．コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

（1）コーポレート・ガバナンス体制の状況

ア．会社の機関

取締役及び執行役員

当社は、経営組織における責任体制の明確化及び業務執行の迅速化を目的として、執行役員制を採用しております。

取締役会は、当社及び当社グループに関する特に重要な事項の意思決定を行うほか、経営方針、戦略、計画の策定を担当いたします。執行役員は、取締役会から業務の委嘱を受け、権限委譲された範囲の業務の執行に関し責任を負います。

役員は少人数体制を基本としており、本年3月末現在、取締役は9名であります。執行役員は7名であり、うち5名が取締役を兼務しております。経営層の意思疎通を密にするため、全常勤取締役、常勤監査役及び全執行役員で構成する経営役員会を原則として毎週開催し、重要な意思決定や業務に関する報告、連絡、調整等を行っております。

かかる体制のもと、会社の現状と事業環境に即応した機動的な意思決定と業務執行を行っております。

なお、取締役のうち2名は、社外取締役であります。これら社外取締役は、それぞれ大株主である三井物産株式会社、新日本製鐵株式會社の執行役員、従業員であります。当社と三井物産株式会社及び新日本製鐵株式會社との間には、当社から両社へのチタン製品販売等の取引関係があります。

監査役

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役は3名であり、うち1名が常勤監査役であります。

監査役は、経営役員会など社内の重要会議への出席等を通じ、適法性、効率性を含めた広い観点からの監査を行っております。（後記「エ．監査の状況 監査役監査」参照）

なお、監査役のうち2名は社外監査役であります。うち1名は、日鉱金属株式会社の従業員、1名は日鉱金属加工株式会社の役員であります。なお、両社はともに新日鉱グループ（後記「7．親会社等に関する事項」参照）に属しております。

会計監査人（後記「エ．監査の状況 会計監査人監査」参照）

内部監査担当（後記「エ．監査の状況 内部監査」参照）

エ．監査の状況

監査役監査

商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（商法特例法）に基づき、取締役の職務執行及び会計・計算書類の監査を行っております。監査においては、内部統制の有効性を中心に、予防監査に重点を置いております。

人員は、常勤監査役1名、非常勤監査役（社外監査役）2名の計3名であり、必要に応じ経営企画部と連携して監査を行っております。

監査は、年間の監査計画書に基づき、取締役会その他重要な会議等への出席、稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧並びに業務ヒアリング、往査その他の方法による調査により行っております。

監査の過程において必要であると認めるときは、都度、改善指導を行っております。また、業務ヒアリングの結果に基づき監査調書を作成し、代表取締役社長及び被監査部門の担当取締役に提出しております。年間の監査結果に基づき、監査役会で審議のうえ、監査報告書を取りまとめ、代表取締役社長に提出しております。

会計監査人監査

中央青山監査法人を会計監査人として、商法特例法及び証券取引法に基づく監査を受けております。

内部監査

経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的に、当社の内部監査規則に基づき実施しております。

担当部署は、主として経営企画部企画担当（人員4名）であり、必要に応じ同担当以外の者が臨時監査担当者として協力しております。

監査は、年間の監査計画書に基づき、実地監査及び書面監査又はこれらの併用により行っております。

監査結果は、代表取締役社長に報告するとともに、改善要望事項等がある場合には被監査部門に通知し、その改善実施の状況を報告させております。

その他

監査の実施に当たっては、監査役、会計監査人及び内部監査担当が連携し、効率的な監査を実施するよう努めております。

オ．役員報酬等

役員報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりであります。

取締役を支払った報酬総額 100 百万円

監査役を支払った報酬総額 23 百万円

会計監査報酬

当期における会計監査人に対する報酬は、次のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 21 百万円

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

ア．内部監査体制の充実

従来から行っている法定の監査（監査役監査、会計監査人監査）に加え、昨年4月、内部統制の充実を図るため、「内部監査」の体制を整えました。本監査により、業務の適正な運営を確保するとともに、業務の改善・効率化を通じ、より公正で競争力ある事業運営体制の確立に努めてまいります。

イ．コンプライアンス（法令順守）への取組み

東邦チタニウムグループの「行動基本方針」及び「企業倫理規範」に基づく継続的な教育・研修や監査によるチェック等を通じ、法令の順守と公正な事業運営に万全を期しております。

ウ．ディスクロージャーの充実への取組み

業績情報をはじめとする会社情報を迅速かつ公正に開示し、透明性の高い経営を行うことを心掛けております。この観点から、会計業務の改善・効率化、情報システムの整備等により、業績発表の早期化に努めております。

7．親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

商号又は名称		上場証券取引所	属性	議決権 所有比率
新日鋳グループ	新日鋳ホールディングス(株)	東京、大阪、 名古屋	当社は、同社の関連会社に該当する	37.69% (間接所有)
	日鋳金属(株) (新日鋳ホールディングス(株)の 100%子会社)	非上場	当社は、同社の関連会社に該当する	37.60%
三井物産(株)		東京、大阪、 名古屋、札幌、 福岡	当社は、同社の関連会社に該当する	15.36%

(注)新日鋳ホールディングス株式会社の当社に対する議決権所有比率は、子会社である日鋳金属株式会社及び日陽エンジニアリング株式会社を通じての間接所有であります。

(2) 親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社

新日鋳ホールディングス株式会社

理由：

新日鋳グループと三井物産株式会社とでは、前者の持株比率が大きい。

新日鋳グループの中では、新日鋳ホールディングス株式会社が日鋳金属株式会社の資本上位会社（完全親会社）であり、最終的な影響力を行使しうる立場にある。

(3) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

ア．新日鋳グループ

位置付け

新日鋳ホールディングス株式会社は、その子会社を通じ、当社の議決権の約38%を保有しております。したがって、当社は、新日鋳ホールディングス株式会社の関連会社に該当いたします。

同社は、石油事業の株式会社ジャパンエナジー、資源・金属事業の日鋳金属株式会社、電子材料事業の株式会社日鋳マテリアルズ、金属加工事業の日鋳金属加工株式会社、その他多くの子会社・関連会社を有し、「新日鋳グループ」を形成しております。当社は、その中の資源・金属事業のセグメントに属しております。

関係

新日鋳グループ各社と当社との間には、製品売買等の取引関係があるほか、非常勤役員派

遣等の人的関係、業務受託会社を通じた間接部門機能の一部共用等の関係があります。

新日鉱グループ各社との関係につきましては、当社の自主性・独立性を大前提に、当社にとってのメリット等を考慮し、適宜連携・協力しあうことを基本と考えております。取引条件は、市場価格を基本に、都度協議して決定することとしております。

イ. 三井物産グループ

位置付け

三井物産株式会社は、当社の議決権の約15%を保有しており、当社は、同社の関連会社に該当いたします。

三井物産株式会社は、我が国の大手総合商社の一つであり、金属、機械、情報、化学、エネルギー、生活産業、物流、金融など様々な事業を行っておりますが、当社は、その中の金属事業のセグメントに属しております。

関係

三井物産株式会社は、当社へ非常勤取締役1名を派遣しております。また、三井物産グループと当社との間では、製品販売、原料購入等の取引関係があります。(後記「関連当事者との取引」参照)。

三井物産グループは、当社チタン製品の販売、物流において重要な役割を果たしております。同社グループとは、今後とも営業面での連携を密にしていく考えであります。

経営成績及び財政状態

当期の経営成績及び財政状態の概況は、以下のとおりであります。

1. 経営成績

(当期の概況)

当期における我が国経済は、期前半は、米国、アジア向けなどの輸出が好調を持続するとともに、国内の個人消費も回復し、これらを背景に多くの業種で企業収益の改善が進みました。期後半には、IT分野における在庫調整の影響等により調整色を強めましたが、個人消費は底堅く推移し、設備投資も増加傾向を維持したことから、景気は堅調を保ちました。

この間の当社グループの業績に関しましては、主力の金属チタン事業は、チタン需要の急速な拡大に伴うスポンジチタン及びチタンインゴットの増販により、大幅な増収増益を達成いたしました。

一方、電材事業は、IT需要の調整局面入りにより、高純度酸化チタン、超微粉ニッケルともに販売量を落とし、減収減益を余儀なくされました。

触媒事業は、堅調な販売を維持したものの、円高の影響等により若干の減益となりました。

以上の結果、当期の売上高は前期比 17.8%増の 260 億 65 百万円となり、営業利益は前期比 16.0%増の 26 億 27 百万円、経常利益は前期比 36.8%増の 24 億 80 百万円となりました。当期純利益は、三京ダイヤモンド工業株式会社の株式の譲渡による譲渡益の発生、不要資産の整理を進めたことによる固定資産除却損の増加等があり、前期比 92.6%増の 18 億 75 百万円となりました。

事業セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

金属チタン事業

当期の金属チタンの需要は、中国を中心とした電力、化学プラント向け需要の増大や中東における海水淡水化プラント建設の活発化などにより、一般工業向け需要が増加し、国内展伸材出荷量は過去最高を記録いたしました。米国同時多発テロ以来低迷していた航空機向け需要も、航空機の納入機数の増加やスペアパーツ需要の増加、次期民間航空機開発の進展などにより、急激な立ち上がりを見せました。また、世界的な粗鋼生産拡大により、鉄鋼添加材向けの需要も旺盛でした。

当社は、この間、増大する需要に対応するため、チタン生産設備の稼働率を段階的に引き上げながら、金属チタンの安定供給に努めました。これらにより、スポンジチタンの売上高は前期比 125.8%増の 44 億 96 百万円、チタンインゴットの売上高は前期比 24.4%増の 59 億 13 百万円となりました。

また、高純度チタンも、半導体ターゲット材向けの売上げが引き続き堅調であり、前期比 24.6%増の 12 億 12 百万円と増収を維持いたしました。

チタン加工品も、提案・発信型営業の推進により用途拡大を進め、前期比 23.4%増の 27 億 6 百万円と売上げを伸ばしました。

これらの結果、当事業の売上高は前期比 42.7%増の 151 億 14 百万円、営業利益は前期比 76.8%増の 18 億 2 百万円と、大幅な増収増益を達成いたしました。

電材事業

主要製品は、高純度酸化チタン、超微粉ニッケル等の電子セラミックス原料であります。

用途先である電子部品業界は、期当初は、アテネ五輪効果によるデジタル家電需要に牽引され活況を呈しましたが、夏以降、IT業界における在庫調整の影響により需要が急速に減少いたしました。

このような状況下、より高付加価値の製品の販売拡大に努めたものの、高純度酸化チタンの売上高

は、前期比 16.1%減の 9 億 31 百万円に留まりました。

超微粉ニッケルも、需要の減退のほか、価格面等での競争の激化もあり、売上高は前期比 18.7%減の 10 億 29 百万円となりました。

その他の製品についても、減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は、前期比 17.5%減の 23 億 87 百万円となり、営業利益も、生産効率化とコスト低減による収益力強化に鋭意取り組んだものの、前期比 41.4%減の 2 億 71 百万円と減益を余儀なくされました。

触媒事業

主要製品は、プロピレン重合用高活性触媒「T H C」であります。

当期におけるポリプロピレンの需要は、アジアを中心に旺盛な需要が継続し、堅調に推移いたしました。一方、触媒市場の状況に関しては、新規参入メーカーの出現、既存メーカーの販売攻勢、中国製の安価触媒のマーケット浸透等により、競合状況は一段と厳しさを増しました。こうした状況下、顧客に密着した技術サービスを継続し新規顧客を獲得したこと、大口顧客が能力増強を行ったこと等により、T H C の販売は増販を達成し、当事業の売上高は前期比 4.9%増の 42 億 55 百万円となりました。

営業利益については、2工場体制における最適生産とコスト削減に取り組んだものの、円高による輸出採算悪化の影響等により、前期比 11.8%減の 9 億 85 百万円となりました。

ダイヤモンド工具事業

主要製品は、カッター、ホイール等のダイヤモンド工具であります。

主要用途先である建設業界向けの需要は低迷しましたが、高付加価値製品の開発・投入や新規顧客の開拓等により販売量の維持・拡大に努めた結果、売上高は前年同期並みの 32 億 69 百万円を確保いたしました。

営業利益については、競争激化による価格低下の影響等により、前期比 23.0%減の 3 億 40 百万円に留まりました。

なお、当社は、本年 3 月末をもって、ダイヤモンド工具事業を行う三京ダイヤモンド工業株式会社の発行済株式の全てを日立工機株式会社に譲渡いたしました。

技術開発の動向

金属チタン事業においては、スポンジチタン及びチタンインゴットの生産性向上を目指し生産技術の改善・改良を継続的に進めるとともに、チタン新製錬法の試験・研究を進めております。電材事業では、各製品分野において、更なる品質向上に向けた技術改良とともに、電子部品の小型化・高性能化に対応する新規製品の開発を進めております。以上のように既存事業の強化に注力する一方、当社の技術シーズを活かして、高活性の光触媒の開発など、一層の事業領域拡大と新規事業の開拓に向けた研究開発にも取り組んでおります。

その他

当社は、本年 3 月 1 日付をもって、1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしました。投資家層の拡大及び株式流動性の向上を図るため、昨今の株価水準等も勘案し、株式投資単位の引下げを行ったものであります。

事業部門別 製品別売上高

(単位：百万円)

区 分	製 品 名	当 期		前 期	増減率
		(平成17年3月期)	(構成比率)	(平成16年3月期)	
金属チタン事業	スポンジチタン	4,496	(17.3%)	1,991	125.8%
	チタンインゴット	5,913	(22.7%)	4,754	24.4%
	高純度チタン	1,212	(4.6%)	973	24.6%
	チタン加工品	2,706	(10.4%)	2,194	23.4%
	その他	785	(3.0%)	677	15.9%
	小 計	15,114	(58.0%)	10,591	42.7%
電 材 事 業	高純度酸化チタン	931	(3.6%)	1,110	16.1%
	超微粉ニッケル	1,029	(4.0%)	1,265	18.7%
	その他	426	(1.6%)	517	17.5%
	小 計	2,387	(9.2%)	2,893	17.5%
触 媒 事 業	プロピレン重合用高 活性触媒「THC」 等	4,255	(16.3%)	4,055	4.9%
ダイヤモンド 工 具 事 業	カッター、ホイール 等	3,269	(12.5%)	3,272	0.1%
そ の 他 事 業	環境分析等	1,038	(4.0%)	1,311	20.8%
合 計		26,065	(100.0%)	22,124	17.8%

事業部門別営業利益

(単位：百万円)

区 分	当 期		前 期	増減率
	(平成17年3月期)	(構成比率)	(平成16年3月期)	
金属チタン事業	1,802	(51.8%)	1,019	76.8%
電 材 事 業	271	(7.8%)	463	41.4%
触 媒 事 業	985	(28.3%)	1,116	11.8%
ダイヤモンド工具事業	340	(9.8%)	441	23.0%
そ の 他 事 業	79	(2.3%)	100	20.5%
合 計	3,479	(100.0%)	3,141	10.8%
消 去 又 は 全 社	851		876	2.8%
連 結	2,627		2,265	16.0%

(次期の見通し)

前述のように、主力の金属チタン事業は、今後とも好調な需要が見込まれます。当社はこれに対応するため、引き続き安定・効率生産による製品の安定的供給に努めるとともに、スポンジチタン生産能力を本年11月までに現在の年産14,000tから年産15,000tに引き上げる予定であります。また、製品の販売価格も改善しており、これによる利益の拡大が見込まれます。

電材事業については、電子部品業界の在庫調整が上期中には終了するものと予想しており、当社製品に対する需要も徐々に回復に向かうものと思われれます。このような中、製品の高付加価値化と生産効率化・コストダウンにより、収益体制の確立に取り組んでまいります。

触媒事業については、競争は激化しつつありますが、顧客に密着した営業活動の継続により、販売量の維持・拡大を図ってまいります。

以上により、次期(平成18年3月期)の業績に関しましては、ダイヤモンド工具事業からの撤退による収益減はあるものの、金属チタン事業の収益拡大を主因に、次のとおり大幅な増収増益を予想しております。また、配当金については、業績の改善及び主力の金属チタン事業において今後とも好調な事業環境が見込まれることに鑑み、当期比10円増配して1株につき20円とする予定であります。

平成18年3月期業績予想(連結)

(単位:百万円)

	中間期	通期	(参考) 当期(17年3月期)
売上高	13,800	28,800	26,065
経常利益	2,900	6,000	2,480
当期純利益	1,800	3,800	1,875

平成18年3月期業績予想(個別)

(単位:百万円)

	中間期	通期	(参考) 当期(17年3月期)
売上高	10,100	20,900	15,197
経常利益	2,300	4,700	1,323
当期純利益	1,400	3,000	1,042
1株当たりの配当金 (単位:円)	0.00	20.00	10.00

2. 財政状態

(資産、負債及び資本の状況)

資産の部は、三京ダイヤモンド工業株式会社の株式譲渡代金の入金により現金及び預金が増加しましたが、同社が連結対象から外れたこと、金属チタン製品の販売量増に伴うたな卸資産の圧縮、不要固定資産の除却等により、前期末比31億5百万円減の318億68百万円となりました。

負債の部は、たな卸資産の圧縮や前記株式譲渡によって生じたキャッシュ・フローを借入金の返済に充てたことにより、前期末比46億93百万円減の122億45百万円となりました。

資本の部は、利益剰余金の増加を主因に前期末比16億円増の196億3百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の圧縮、税金等調整前当期純利益の増加等により、前期比 22 億 25 百万円増の 60 億 52 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、三京ダイヤモンド工業株式会社の株式譲渡に伴う収入を主因に、前期比 23 億 3 百万円増の 9 億 63 百万円となりました。

以上により、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは、70 億 15 百万円となりました。

これを原資に借入金の返済を進めたことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比 28 億 53 百万円減の 54 億 69 百万円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、21 億 86 百万円となりました。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	当 期 (平成 17 年 3 月期)	前 期 (平成 16 年 3 月期)
時価ベースの株主資本比率 (株式時価総額 / 総資産)	313.2%	87.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー / 利払い)	47.5	22.1
債務償還年数 (有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)	1.3年	3.4年
株主資本比率	61.5%	51.5%

(注) 1. 時価ベースの株主資本比率

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

総資産は、期末総資産額を使用しております。

2. インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 債務償還年数

有利子負債は、連結貸借対照表の短期借入金と長期借入金の合計額であります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)	(31,868)	(100.0)	(34,973)	(100.0)	(3,105)
流 動 資 産	15,154	47.6	16,570	47.4	1,415
現金及び預金	2,186		644		1,541
受取手形及び売掛金	4,907		6,211		1,303
たな卸資産	7,087		9,172		2,085
繰延税金資産	399		374		24
その他	601		200		400
貸倒引当金	27		34		7
固 定 資 産	16,713	52.4	18,403	52.6	1,689
有形固定資産	15,564	48.8	17,019	48.7	1,454
建物及び構築物	4,974		5,462		488
機械装置及び運搬具	8,135		8,847		711
工具器具及び備品	262		336		74
土地	1,455		1,859		403
建設仮勘定	736		512		223
無形固定資産	296	0.9	286	0.8	9
投資その他の資産	852	2.7	1,097	3.1	245
投資有価証券	349		372		23
繰延税金資産	348		450		101
その他	262		276		14
貸倒引当金	107		1		105
資 産 合 計	31,868	100.0	34,973	100.0	3,105

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	(12,245)	(38.4)	(16,939)	(48.4)	(4,693)
流 動 負 債	10,397	32.6	15,090	43.1	4,692
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,059		1,844		215
短 期 借 入 金	6,264		11,410		5,146
未 払 法 人 税 等	221		328		106
賞 与 引 当 金	528		503		25
そ の 他	1,323		1,003		319
固 定 負 債	1,847	5.8	1,848	5.3	1
長 期 借 入 金	1,550		1,614		64
退 職 給 付 引 当 金	130		75		54
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	167		158		8
(少数株主持分)	(19)	(0.1)	(31)	(0.1)	(12)
少 数 株 主 持 分	19	0.1	31	0.1	12
(資本の部)	(19,603)	(61.5)	(18,003)	(51.5)	(1,600)
資 本 金	4,812	15.1	4,812	13.8	-
資 本 剰 余 金	5,872	18.4	5,872	16.8	-
利 益 剰 余 金	8,954	28.1	7,325	20.9	1,629
その他有価証券評価差額金	17	0.1	18	0.1	1
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	4	0.0	4
自 己 株 式	53	0.2	21	0.1	31
負債・少数株主持分 及 び 資 本 合 計	31,868	100.0	34,973	100.0	3,105

連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	26,065	100.0	22,124	100.0	3,941
売 上 原 価	18,916	72.6	15,709	71.0	3,206
売 上 総 利 益	7,149	27.4	6,414	29.0	734
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,521	17.3	4,149	18.7	372
営 業 利 益	2,627	10.1	2,265	10.3	362
営 業 外 収 益	189	0.7	160	0.7	29
受取利息及び配当金	4		5		0
為替差益	34		-		34
固定資産賃貸料	35		22		13
受取技術料	22		19		3
持分法による投資利益	56		52		4
雑収入	35		61		25
営 業 外 費 用	337	1.3	613	2.8	276
支払利息	123		166		43
たな卸資産評価損	53		113		59
為替差損	-		61		61
営業外賃借料	84		172		88
雑損	75		98		23
経 常 利 益	2,480	9.5	1,812	8.2	667
特 別 利 益	767	2.9	170	0.8	597
投資有価証券売却益	2		27		24
関係会社株式売却益	751		-		751
受託品処理に伴う利益	13		-		13
退職給付制度移行に伴う利益	-		134		134
貸倒引当金戻入	-		8		8
特 別 損 失	793	3.0	458	2.1	334
たな卸資産廃棄損	48		113		64
固定資産除却損	602		201		400
固定資産売却損	1		-		1
貸倒引当金繰入額	81		-		81
貸倒損失	21		-		21
ゴルフ会員権評価損	24		-		24
ゴルフ会員権売却損	-		5		5
リース解約金	13		-		13
製品補償金	-		138		138
税金等調整前当期純利益	2,454	9.4	1,524	6.9	929
法人税、住民税及び事業税	584	2.2	493	2.2	90
法人税等調整額	9	0.0	56	0.3	66
少数株主利益	4	0.0	0	0.0	3
当 期 純 利 益	1,875	7.2	974	4.4	901

連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 〔 自 平成16年 4月 1日 〕 〔 至 平成17年 3月 31日 〕		前 期 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月 31日 〕	
	金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		5,872		5,872
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		5,872		5,872
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		7,325		6,602
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	1,875	1,875	974	974
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	227		227	
役 員 賞 与	19	246	23	251
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		8,954		7,325

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期	前 期
	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,454	1,524
減価償却費	2,034	2,157
貸倒引当金の増加額(又は減少額())	99	19
賞与引当金の増加額(又は減少額())	110	26
退職給付引当金の増加額(又は減少額())	114	7
役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額())	34	45
受取利息及び受取配当金	4	5
持分法による投資利益	56	52
支払利息	123	166
ゴルフ会員権売却損	-	5
ゴルフ会員権評価損	24	-
投資有価証券売却益	2	27
関係会社株式売却益	751	-
固定資産除却損	506	201
固定資産売却損	1	-
売上債権の減少額(又は増加額())	386	654
たな卸資産の減少額	1,364	858
仕入債務の増加額	436	4
未払金の増加額	80	114
未払費用の増加額	26	41
未払消費税等の増加額(又は減少額())	80	89
役員賞与の支払額	19	23
その他	163	101
小 計	6,719	4,404
利息及び配当金の受取額	27	15
利息の支払額	127	173
法人税等の支払額	567	420
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,052	3,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,819	1,292
有形固定資産の売却による収入	18	6
投資有価証券の取得による支出	-	33
投資有価証券の売却による収入	36	47
関係会社株式の取得による支出	16	-
短期貸付の回収による収入	420	-
短期貸付による支出	420	-
ゴルフ会員権取得による支出	-	15
ゴルフ会員権売却による収入	-	25
連結範囲変更を伴う子会社株式売却による収入	2,740	-
その他	5	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	963	1,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	11,117	2,500
短期借入金の返済による支出	15,537	3,030
長期借入による収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	1,790	1,853
自己株式取得による支出	31	5
配当金の支払額	227	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,469	2,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	13
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	1,541	142
現金及び現金同等物期首残高	644	787
現金及び現金同等物期末残高	2,186	644

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（13億83百万円）については、6年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

為替予約取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象……………売掛金、借入金

ヘッジ方針

為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、（想定）元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1 . 投資有価証券のうち 関連会社に対するもの	(当 期) 231 百万円	(前 期) 204 百万円
2 . 有形固定資産の 減価償却累計額	(当 期) 33,623 百万円	(前 期) 36,199 百万円
3 . 担保に供している資産	(当 期)	(前 期)
建物及び構築物	3,653 百万円	3,894 百万円
機械装置及び運搬具	5,881 百万円	5,890 百万円
工具器具及び備品	228 百万円	267 百万円
土 地	151 百万円	428 百万円
投資有価証券	- 百万円	10 百万円
計	9,915 百万円	10,491 百万円

(被担保債務)

長期借入金 (1 年内返済予定額を含む)	(当 期) 1,614 百万円	(前 期) 2,804 百万円
4 . 受取手形裏書譲渡高	(当 期) - 百万円	(前 期) 27 百万円

(連結損益計算書関係)

1 . 固定資産除却損の内訳	(当 期)	(前 期)
建物及び構築物	7 百万円	8 百万円
機械装置及び運搬具	563 百万円	184 百万円
工具器具及び備品	32 百万円	8 百万円
そ の 他	- 百万円	0 百万円
計	602 百万円	201 百万円
2 . 固定資産売却損の内訳	(当 期)	(前 期)
機械装置及び運搬具	1 百万円	- 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	2,186 百万円	644 百万円
現金及び現金同等物	2,186 百万円	644 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（百万円未満切捨て）

事業区分	金属チタン事業	電材事業	触媒事業	ダイヤモンド工具事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	15,114	2,387	4,255	3,269	1,038	26,065	-	26,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	606	8	27	2	31	676	676	-
計	15,721	2,396	4,282	3,272	1,070	26,742	676	26,065
営業費用	13,918	2,124	3,297	2,931	990	23,262	174	23,437
営業利益	1,802	271	985	340	79	3,479	851	2,627
資産	18,050	3,654	6,903	-	947	29,555	2,312	31,868
減価償却費	1,014	369	421	102	1	1,909	124	2,034
資本的支出	1,370	54	445	149	-	2,020	31	2,051

前期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（百万円未満切捨て）

事業区分	金属チタン事業	電材事業	触媒事業	ダイヤモンド工具事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	10,591	2,893	4,055	3,272	1,311	22,124	-	22,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	817	5	17	5	37	883	883	-
計	11,409	2,899	4,073	3,277	1,349	23,008	883	22,124
営業費用	10,389	2,435	2,956	2,835	1,248	19,866	7	19,859
営業利益	1,019	463	1,116	441	100	3,141	876	2,265
資産	19,058	4,281	6,362	3,445	868	34,015	958	34,973
減価償却費	1,077	402	460	93	1	2,034	123	2,157
資本的支出	663	86	34	48	13	847	66	913

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、電材事業、触媒事業、ダイヤモンド工具事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要製品又は事業の内容

事業区分	主要製品等
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品、四塩化チタン
電材事業	高純度酸化チタン、超微粉ニッケル
触媒事業	プロピレン重合用触媒
ダイヤモンド工具事業	カッター、カップ、ビット、ホイール
その他事業	環境分析、流出油処理剤、工事中・生産用資材、工事施工管理等の請負

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める国内の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当期（平成16年4月1日～平成17年3月31日） （百万円未満切捨て）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	3,825	2,737	2,096	8,660
連 結 売 上 高				26,065
海外売上高の連結 売上高に占める割合	14.7%	10.5%	8.0%	33.2%

前期（平成15年4月1日～平成16年3月31日） （百万円未満切捨て）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	3,771	1,812	2,102	7,686
連 結 売 上 高				22,124
海外売上高の連結 売上高に占める割合	17.0%	8.2%	9.5%	34.7%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

米 州.....米国、カナダ

欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ

アジア.....韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	24	20	3	69	58	10
工具器具及び備品	1,209	618	591	1,239	658	580
合 計	1,234	638	595	1,308	717	591

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年内	237百万円	247百万円
1年超	357百万円	343百万円
合 計	595百万円	591百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
る割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	266百万円	293百万円
減価償却費相当額	266百万円	293百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

関連当事者との取引

当期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

属性	会社名 （住所）	資本金 （百万円）	事業内容	議決権の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 （法人）	三井物産㈱ （東京都千代田区）	192,493	総合商社	直接 15.36%	-	製品の 販売先	チタン製 品の販売	4,086	売掛金	55
							原料の 購入	1,367	買掛金	5
その他の 関係会社 の子会社 （法人）	三井物産 非鉄販売㈱ （東京都中央区）	200	非鉄金 属商社	-	兼任 1名	製品の 販売先	チタン製 品の販売	4,013	売掛金	987
							原料の 購入	410	買掛金	116

（注）取引金額には、消費税等は含まれておりません。

（取引条件の決定方法）

チタン製品の販売価格については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望販売価格を提示し、ユーザー毎に期間を決めて価格交渉を行い、決定しております。その他の取引条件についても、販売価格を決める段階でその都度交渉により決定しております。

税効果会計

〔繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳〕

繰延税金資産

賞与引当金超過額	214 百万円
賞与引当社会保険料見積額	28 百万円
未払事業税否認	36 百万円
たな卸資産評価損否認	3 百万円
固定資産除却損否認	40 百万円
退職給付引当金超過額	149 百万円
役員退職慰労引当金超過額	68 百万円
ゴルフ会員権評価損	70 百万円
減価償却費限度超過額	43 百万円
貸倒引当金繰入超過額	16 百万円
営業権償却超過額	56 百万円
その他	44 百万円

繰延税金資産合計 772 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	12 百万円
その他有価証券評価差額金	11 百万円

繰延税金負債合計 24 百万円

繰延税金資産の純額 748 百万円

有 価 証 券

当期（平成 17 年 3 月 31 日現在）

- 1．売買目的有価証券 該当事項はありません。
- 2．満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

- 3．その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	78	107	28

- 4．売却したその他有価証券 (百万円未満切捨て)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	36	2	-

- 5．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
 その他有価証券
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 10 百万円

前期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

- 1．売買目的有価証券 該当事項はありません。
- 2．満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

- 3．その他有価証券で時価のあるもの (百万円未満切捨て)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	93	121	28

- 4．売却したその他有価証券 (百万円未満切捨て)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	47	27	-

- 5．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
 その他有価証券
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 47 百万円

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、当期（平成 17 年 3 月 31 日現在）、前期（平成 16 年 3 月 31 日現在）とも、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

退職給付

当期（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職年金制度の一部について確定拠出年金制度を設けております。このほか、従業員の退職等に際し、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

イ．退職給付債務	1,971 百万円
ロ．年金資産	1,570 百万円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	400 百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	132 百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	231 百万円
ヘ．未認識過去勤務債務	93 百万円
ト．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	130 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

イ．勤務費用	131 百万円
ロ．利息費用	48 百万円
ハ．期待運用収益	37 百万円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	132 百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	57 百万円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	10 百万円
ト．その他	227 百万円
チ．退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	548 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．会計基準変更時差異の処理年数	6 年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	5 年
ヘ．過去勤務債務の処理年数	5 年

前期（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は、平成 15 年 7 月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行（規則の改訂を含む）いたしました。

このほか、従業員の退職等の際し、割増退職金を支払う場合があります。

2．退職給付債務に関する事項

イ．退職給付債務	2,154 百万円
ロ．年金資産	1,600 百万円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	554 百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	274 百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	285 百万円
ヘ．前払年金費用	82 百万円
ト．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ－ヘ）	75 百万円

3．退職給付費用に関する事項

イ．勤務費用	129 百万円
ロ．利息費用	49 百万円
ハ．期待運用収益	37 百万円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	142 百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	57 百万円
ヘ．確定拠出年金制度への移行に伴う損益	134 百万円
ト．その他	91 百万円
チ．退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	297 百万円

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%
ニ．会計基準変更時差異の処理年数	6 年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	5 年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績 (百万円未満切捨て)

事業区分	当期	前期
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
金属チタン事業	13,415	10,962
電材事業	2,856	2,856
触媒事業	3,822	3,890
ダイヤモンド工具事業	2,499	2,384
その他事業	993	1,296
合計	23,589	21,390

2. 受注状況

受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

3. 販売実績 (百万円未満切捨て)

事業区分	当期	前期
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
金属チタン事業	15,114	10,591
電材事業	2,387	2,893
触媒事業	4,255	4,055
ダイヤモンド工具事業	3,269	3,272
その他事業	1,038	1,311
合計	26,065	22,124

(注) セグメント間の内部売上は除いて表示しております。

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月11日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5727

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.toho-titanium.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部企画担当部長
 氏名 松原 浩

氏名 野上 一治

TEL (0467) 82-0742

決算取締役会開催日 平成17年 5月11日
 配当支払開始予定日 平成17年 6月30日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	15,197	30.5	1,040	96.6	1,323	137.8
16年 3月期	11,644	0.2	529	9.5	556	2.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,042	262.0	33.80	-	5.6	4.7	8.7
16年 3月期	288	13.6	9.16	-	1.6	1.9	4.8

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 30,347,566株 16年 3月期 30,358,460株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	10.00	0.00	10.00	303	29.6	1.6
16年 3月期	7.50	0.00	7.50	227	81.9	1.3

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	27,082	18,928	69.9	623.31
16年 3月期	28,690	18,147	63.2	597.49

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 30,340,611株 16年 3月期 30,355,397株
 2. 期末自己株式数 17年 3月期 44,844株 16年 3月期 30,058株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	10,100	2,300	1,400	0.00	-	-
通 期	20,900	4,700	3,000	-	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 98円 32銭

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因によりこれらと異なることがありますことをご承知おき下さい。

貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	(27,082)	(100.0)	(28,690)	(100.0)	(1,608)
流動資産	12,590	46.5	10,265	35.8	2,325
現金及び預金	1,963		252		1,711
受取手形	102		203		101
売掛金	2,675		2,551		123
製品	1,979		3,255		1,276
原料	910		763		146
仕掛品	1,953		2,049		95
貯蔵品	247		175		72
短期貸付金	1,800		520		1,280
未収入金	691		284		406
繰延税金資産	191		156		34
その他	75		52		22
固定資産	14,491	53.5	18,425	64.2	3,933
有形固定資産	12,477	46.1	13,053	45.5	576
建物	3,844		4,028		184
構築物	286		312		26
機械装置	6,340		6,480		140
車両運搬具	13		6		7
工具器具及び備品	231		269		38
土地	1,455		1,455		-
建設仮勘定	305		500		194
無形固定資産	296	1.1	279	1.0	16
借地権	83		83		-
ソフトウェア	210		193		16
電話加入権	3		3		-
投資その他の資産	1,718	6.3	5,092	17.7	3,373
投資有価証券	140		160		20
子会社株式	1,186		4,528		3,341
長期前払費用	24		105		81
繰延税金資産	320		226		94
その他	71		72		0
貸倒引当金	24		-		24
資産合計	27,082	100.0	28,690	100.0	1,608

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	(8,154)	(30.1)	(10,543)	(36.8)	(2,389)
流動負債	7,128	26.3	10,084	35.2	2,956
買掛金	1,122		669		452
短期借入金	4,464		8,390		3,926
未払金	1,010		665		345
未払法人税等	120		27		92
未払費用	57		46		10
賞与引当金	334		261		72
その他	20		23		3
固定負債	1,025	3.8	459	1.6	566
長期借入金	800		364		436
退職給付引当金	116		-		116
役員退職慰労引当金	108		95		13
(資本の部)	(18,928)	(69.9)	(18,147)	(63.2)	(781)
資 本 金	4,812	17.8	4,812	16.8	-
資 本 剰 余 金	5,872	21.7	5,872	20.5	-
資 本 準 備 金	5,872	21.7	5,872	20.5	-
利 益 剰 余 金	8,279	30.5	7,474	26.0	805
利 益 準 備 金	443	1.6	443	1.5	-
任 意 積 立 金	4,018	14.8	4,019	14.0	0
固定資産圧縮積立金	18		19		0
別 途 積 立 金	4,000		4,000		-
当 期 未 処 分 利 益	3,817	14.1	3,012	10.5	805
その他有価証券評価差額金	17	0.1	9	0.0	7
自 己 株 式	53	0.2	21	0.1	31
負債及び資本合計	27,082	100.0	28,690	100.0	1,608

損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	15,197	100.0	11,644	100.0	3,552
売 上 原 価	12,128	79.8	9,301	79.9	2,827
売 上 総 利 益	3,068	20.2	2,343	20.1	724
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,027	13.4	1,814	15.6	213
営 業 利 益	1,040	6.8	529	4.5	511
営 業 外 収 益	510	3.4	467	4.0	42
受取利息及び配当金	226		81		145
為替差益	30		-		30
固定資産賃貸料	127		121		5
受取技術料	104		212		107
雑収入	20		52		31
営 業 外 費 用	227	1.5	440	3.7	212
支払利息	65		82		16
為替差損	-		36		36
たな卸資産評価損	53		113		59
営業外賃借料	84		172		88
雑損失	23		34		11
経 常 利 益	1,323	8.7	556	4.8	766
特 別 利 益	502	3.3	164	1.4	338
貸倒引当金戻入	-		2		2
投資有価証券売却益	2		27		24
退職給付制度移行に伴う利益	-		134		134
子会社特別受取配当金	500		-		500
特 別 損 失	656	4.3	312	2.7	343
固定資産除却損	528		83		444
たな卸資産廃棄損	32		85		53
子会社株式売却損	57		-		57
ゴルフ会員権評価損	24		-		24
ゴルフ会員権売却損	-		5		5
製品補償金	-		138		138
リース解約金	13		-		13
税引前当期純利益	1,169	7.7	408	3.5	761
法人税、住民税及び事業税	261	1.7	120	1.0	140
法人税等調整額	134	0.9	0	0.0	134
当 期 純 利 益	1,042	6.9	288	2.5	754
前 期 繰 越 利 益	2,774		2,723		50
当 期 未 処 分 利 益	3,817		3,012		805

利益処分計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当期 利益処分案 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	前期 利益処分 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	増 減
当 期 未 処 分 利 益	3,817	3,012	805
任 意 積 立 金 取 崩 額	0	0	-
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0	-
利 益 処 分 額	320	237	82
配 当 金 (1株当たり配当金)	303 (普通配当10円00銭)	227 (普通配当7円50銭)	75
役 員 賞 与 金 (内 監査役賞与金)	17 (-)	10 (-)	7
次 期 繰 越 利 益	3,497	2,774	722

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・原料・仕掛品.....先入先出法による原価法
 - 貯蔵品.....後入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定額法。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
機械装置	2～10年
 - 無形固定資産.....定額法。
 ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、会計基準変更時差異(13億42百万円)については、6年による按分額を費用処理しております。
 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生時より費用処理しております。
 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法
 - (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
 為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。
 為替予約取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。
 金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象.....売掛金、借入金

(3) ヘッジ方針

為替の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、（想定）元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

1. 授権株式数及び発行済株式数

	(当 期)	(前 期)
授 権 株 式 数	80,000,000 株	80,000,000 株
発 行 済 株 式 数	30,385,455 株	30,385,455 株

2. 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	(当 期)	(前 期)
売 掛 金	215 百万円	144 百万円
前 渡 金	56 百万円	- 百万円
未 収 入 金	253 百万円	233 百万円
短 期 貸 付 金	1,800 百万円	520 百万円
買 掛 金	830 百万円	519 百万円
短 期 借 入 金	- 百万円	500 百万円
未 払 金	551 百万円	234 百万円
未 払 費 用	2 百万円	- 百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当 期)	(前 期)
	26,732 百万円	27,482 百万円

4. 担保資産

	(当 期)	(前 期)
建 物	3,374 百万円	3,546 百万円
構 築 物	278 百万円	305 百万円
機 械 装 置	5,881 百万円	5,890 百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	228 百万円	267 百万円
土 地	151 百万円	151 百万円
計	9,915 百万円	10,160 百万円

(被担保債務)

借 入 金	364 百万円	1,054 百万円
子会社東邦キャタリスト株 の 借 入 金	1,250 百万円	1,750 百万円

5. 保証債務

	(当 期)	(前 期)
	300 百万円	2,090 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	(当期)	(前期)
売上高	4,540 百万円	- 百万円
仕入高	5,160 百万円	- 百万円
受取利息及び受取配当金	723 百万円	76 百万円
固定資産賃貸料	166 百万円	121 百万円
受取技術料	99 百万円	212 百万円

2. 固定資産除却損の内訳

	(当期)	(前期)
建物	3 百万円	0 百万円
構築物	0 百万円	0 百万円
機械装置	494 百万円	75 百万円
車両運搬具	0 百万円	- 百万円
工具器具及び備品	29 百万円	8 百万円
計	528 百万円	83 百万円

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車 両 運 搬 具	5	2	2	8	4	4
工 具 器 具 及 び 備 品	1,159	592	567	1,124	577	547
合 計	1,164	595	569	1,133	581	551

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	227 百万円	226 百万円
1 年 超	342 百万円	325 百万円
合 計	569 百万円	551 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	244 百万円	250 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	244 百万円	250 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

—

有 価 証 券

当期及び前期のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

〔繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳〕

繰延税金資産

賞与引当金超過額	135 百万円
賞与引当社会保険料見積額	18 百万円
未払事業税否認	30 百万円
たな卸資産評価損否認	3 百万円
固定資産除却損否認	40 百万円
退職給付引当金超過額	145 百万円
役員退職慰労引当金超過額	44 百万円
ゴルフ会員権評価損	70 百万円
減価償却費限度超過額	43 百万円
その他	2 百万円

繰延税金資産合計 535 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	12 百万円
その他有価証券評価差額金	11 百万円

繰延税金負債合計 24 百万円

繰延税金資産の純額 511 百万円

役員の変動

(平成 17 年 6 月 29 日付)

当社は、本日(平成 17 年 5 月 11 日)開催の取締役会において、役員人事を以下のとおり内定いたしました。平成 17 年 6 月 29 日の定時株主総会において、正式に決定する予定であります。

1. 取締役の変動

新任

取締役(非常勤) 高 寛 (三井物産株式会社 鉄鋼原料・非鉄金属副本部長)

取 締 役 渡 辺 伸 一 (執行役員・経営企画部審議役・チタン統括室審議役)

2. 監査役の変動

(1) 退任

監査役(非常勤) 佐藤昌宏

(2) 新任

監査役(非常勤) 木原 徹 (新日鉱ホールディングス株式会社 取締役)

以上